(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公開番号 特開2002-328900

(P2002-328900A)

(43)公開日 平成14年11月15日(2002.11.15)

(51) Int.Cl.7		識別記号	F I		3	f73h*(参考)
G06F	15/00	330	G06F	15/00	3 3 0 B	5B085
	13/00	510		13/00	510A	5K030
H04L	12/56		H04L	12/56	Z	

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 5 頁)

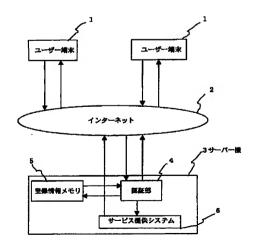
(21)出願番号	特順2001-132894(P2001-132894)	(71) 出職人	501174941			
			太田 明克			
(22)出顧日	平成13年4月27日(2001.4.27)]	東京都御布市小島町1-11-3 アルペー			
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		ル			
		(72) 登明者	太田 明克			
		(10))294	東京都側布市小島町1-11-3 アルベー			
			ル調布505			
		* * *				
		(72)発明者	長島 恭代			
			栃木県安蘇郡葛生町鉢木町17番27号			
		(72)発明者	太田 雅子			
			大阪府大阪市港区池島3丁目5-2-1908			
		(74)代理人				
		(14)1047				
			弁理士 石井 和郎			
			最終頁に続く			

(54) 【発明の名称】 インターネット上での管理方法

(57)【要約】

【課題】 企業や団体が持つドメイン名で認証・管理で き、またドメイン名で提供を受けられるサービスの振り 分けができるインターネット上での管理方法を提供す

【解決手段】 インターネットまたは移動通信網上で個 別の特定のサービスの提供をアクセス者のメールアドレ スのドメイン名で行うことを特徴とするインターネット または移動通信網上での管理方法。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 インターネットまたは移動通信網上で個別の特定のサービスの提供をアクセス者のメールアドレスのドメイン名で行うことを特徴とするインターネットまたは移動通信網上での管理方法。

【請求項2】 前記特定のサービスが、インターネット または移動通信網上での特定のサイトへのアクセスの諾 否を行うサービスである請求項1記載の管理方法。

【請求項3】 前記特定のサービスが、特定のドメイン 名を有するアクセス者に専用のサービスであり、その特 10 定の専用サービスへの振り分けをドメイン名で行う請求 項1記載の管理方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットまたは移動通信網におけるユーザーのアクセス管理をドメイン名で行う方法に関する。

[0002]

【従来の技術】インターネットまたは携帯電話などによる移動通信網上には無数の法人・個人のホームページが存在し、各種の情報、サービスが有料または無料で提供されている。こうしたサービスを提供するサイトは有料か無料かを問わず多くの場合、そのサイトを管理するため、会員制を採用している。ここで言う会員制とは、有料無料を問わず、当該サービスを受けるためには、そのサイトの管理者に届出をすることを要求する制度を言う。そして、一旦会員登録をすると、次回からのアクセスは登録した個人または法人に付与された会員番号(ID)、要すればパスワードを入力することにより会員であるか否かを認証(authorization)し、そのサイトへ30のアクセスを許すこととしている。

【0003】こうした認証には多くの場合、上記のように会員毎に発行された会員番号(ID番号)、要すればさらにパスワードが使用されている。なかには、個人のメールアドレスをIDとして認証に使用している場合もある。また、会員についても一般会員、特別会員、優待会員などのランク付けをし、それぞれアクセスできるサービス提供サイトを制限し、ID番号でまたはランクボタンをクリックすることによってサイトへのアクセスの振り分けを行っているケースもある。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】ところでインターネット上では無料で取得できるフリーメールアドレスが多数存在しており、匿名性を有している。そうしたフリーメールアドレスからのアクセスは、ウィルスの感染やイタズラなどによりシステムに損害を与えることがあり、できるだけ避けることが望まれる。

【0005】本発明の目的のひとつは、ID番号および /またはパスワードの入力以前にアクセスの話否を簡便 かつ容易にするアクセス(認証)管理方法を提供するこ 50 とにある。また本発明の別の目的は、会員専用のサービス提供サイトへの自動振り分けを容易にし、会員管理および提供サービス管理を容易にする管理方法を提供することにある。本発明の管理方法は、登録対象が法人会員の場合、特に有効に働く。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、インターネットまたは移動通信網上(以下、インターネットに代表して説明する。)で個別の特定のサービスの提供をアクセス者のメールアドレスのドメイン名で行うことを特徴とするインターネットなど上での管理方法に関する。

【0007】本発明の管理方法は、インターネット上での特定のサイトへのアクセスの諾否を行うサービスの管理に好適である。また、本発明の管理方法は、特定のドメイン名を有するアクセス者に専用のサービスへの振り分けをドメイン名で行うときに有効である。

[0008]

【発明の実施の形態】メールアドレスは、アカウント名とドメイン名から構成されている。たとえば、「abcdexyz.co.jp」というメールアドレスの場合、「abcd」がアカウント名であり、@のあとの「xyz.co.jp」がドメイン名である。このメールアドレスは、プロバイダーまたはサーバーが固有に持つxyz.co.jpというドメイン名でどのグループ(プロバイダーや企業、団体など)に属しているかを認識し、ついでアカウント名でそのグループ内の個人を特定するように構成されている。ドメイン名はプロバイダーや企業や団体が構築したLANなどを特定する標識である。

【0009】本発明では、特定のサービスを受けられる サイトへのアクセスを許可するか否かをアカウントまで 要求せず、ドメイン名で止めるものである。もちろん、 別途にIDやパスワードの発行、あるいはメールアドレ スの登録を要求してもよいが、特定のサービスの認証と の関係においては、第1段階の認証をドメイン名でのみ 行うものである。以下、図面を参照しながら本発明の管 理方法を適用するのに好ましい実施の形態を説明する。 【0010】図1は、本発明の管理方法を適用するイン ターネットとユーザーおよびサービス提供者のサーバー 40 機との関係を示す図である。まず、本発明の管理方法を ユーザーの第1段階での認証に使用する適用形態を説明 する。ユーザーはユーザー端末1を用いてデジタル通信 **手段によりインターネット2に接続し、サービス提供者** のサーバー機3にアクセスする。サーバー機3では、認 証部4により、アクセスしてきたユーザーのメールアド レスを認識し、ドメイン名を登録情報メモリ5に照会す る。照会の結果、登録されているドメイン名を使用して いるメールアドレスであれば、サービス提供のシステム 6に入ることができる。

【0011】また、このようにアクセスを許諾するドメ

イン名を登録しておく形態(許諾型登録)でもよいが、 逆にフリーメールや競業者のドメイン名を登録しておき、それらのドメイン名からのアクセスのみを排除する 形態(排除型登録)としてもよい。いずれの登録形態で もドメイン名の更新を常時行うことにより管理を適切に 行うことができる。通常、ドメイン名は個人で取得して いることは少なく、企業や公共団体が自らの利用のため に使用している。したがって、本発明の管理方法はそう した企業や団体の構成員が特定のサービスを受ける際に 特に有効である。

【0012】 許諾型登録方式の場合、固有のドメインを有する企業または団体の登録が一旦認められると、そのドメイン名を使用している個人は特に登録作業をしなても、サービスを受けられることになる。もちろん、個別にまたは追加的に登録を要求し、ID番号やパスワードの発行を行ってもよい。許諾型登録方式において個人で登録会員になっている場合、その許諾ドメイン名をはたこのドメイン名認証管理システムではまたはパスワードの入力を要求すればよい。排除型登録方式に場が場合、個人および法人は、アクセスを拒否するドメ附の場合、個人および法人は、アクセスを振否する第1段階の認証は確認され、次の段階へと進むことができる。

【0013】次に、本発明の管理方法を、特定会員をそれぞれの専用サービス提供サイトへ振り分けるファクターとして使用する場合について、図2を参照しながら説明する。まず、専用サービス提供サイトについて説明する。前述のように、会員をランク付けし、ランク毎に提供するサービス(専用サービス)を変えることは良く見られるところである。通常は、認証されたユーザーに、ランク毎に発行したID(またはパスワード)を入力して貰ったり、特定のランクのサイトへの入場を示すボタンをクリックして貰うことにより、サービス提供サイト10内のそれぞれの専用サービス提供サイト11a、1bおよび11cへのアクセスを許している。特定会員以外は一般サービス提供サイト12へのアクセスが許される。

【0014】専用サービス提供サイトの設定は、会員をランク付けする場合だけでなく、分野、業種、趣味、嗜好、企業などに応じて設定する場合にも有用である。このようなサービス提供サイト10内において、特定会員毎に専用サービス提供サイトA11a・・・を設けるメリットは、その特定会員に即したサービスを提供できる点にある。しかし、従来のように、他の特定会員または一般ユーザーに個々の専用サービスの存在を知らせる形態の場合、不要な詮索が生じ、サービスの提供に支障が生ずることがある。

【0015】これに対し、本発明のドメイン名での管理 方法によれば、ドメイン名で使用できる(アクセスでき る)専用サービス提供サイトがあらかじめ決められてお 50

り、認証後ドメイン名を検出、照会することにより自動的に当該専用サービス提供サイトに振り分けてアクセスさせることができる。したがって、専用サービス提供サイトA11aに振り分けられる特定会員Aは自分の専用サービス提供サイトB116およびサイトC11cの内容はもとよりその存在すら知らないことになる。その結果、サイト間での提供サービス内容について、不要な摩擦や競争を抑制でき、管理が容易になる。もちろん、提供サービスについては特定会員との1対1の関係では競争原理は働く。

【0016】こうしたドメイン名管理方法を実現するためのフローチャートを図3に示す。パーソナルコンピュータ(PC)や携帯電話より、サービス提供業者のホームページ(HP)にアクセスがあると、まず、アクセス者(ユーザー)のメールアドレスの入力を要求する。ついで、入力されたメールアドレスのドメイン名をチェックし、登録された(許諾型または排除型)ドメイン名であるか否かを判断する。許諾型登録方式の場合、登録されていないドメイン名のユーザーは、通常どおり、IDの入力および/またはパスワードの入力を要求すればよい。

【0017】かかる認証を受けアクセスを許されたユーザーに、より高度のセキュリティを確保するため、オプションではあるが、次のステージ(段階)に入るために登録された会員であることを示す「D番号および/またはパスワードの入力を要求してもよい。会員登録が済んでいない場合で登録を希望するユーザーには、最初入力されたメールアドレスに「Dおよび/またはパスワードを送信し、次のアクセスを待つことになる。登録会員であることが確認されると、メールアドレスのドメイントに従ってどの特定会員かまたは一般ユーザーかを判断し、それぞれの専用サービス提供サイトへのアクセスを自動的に振り分ける。

【0018】本発明の管理方法は、デジタル通信により インターネットのサービスを受けられるシステムであれ ばそのアクセス手段は限定されず、パーソナルコンピュ ータからのWebサイトへのアクセス、携帯電話などの 移動通信手段からの移動通信電話サイトへのアクセスな 40 どに適用できる。

【0019】本発明の管理方法を適用するサービスとしては、厳格な認証や管理が必要な金銭のやり取りを伴うサービスにも採用は可能ではあるが、認証および管理が簡便であり個人の特定がそれ程重要とされない点から、企業や団体単位での認証および管理で充分な各種無料(または有料)サービス、たとえば航空券、乗車券、レンタカー、レストランや減劇、演奏会、レジャー施設、ホテル・旅館、講演会、セミナーなどの予約受付サービス;各種インターネット上の特定情報の提供サービス;企業対象商品、事務用品、各種備品、書籍および贈答品

などの販売サービスなどが挙げられるが、これらに限定 されるものではない。

【0020】また、本発明の管理方法では、個人を全く 無視しているのではなく、アクセスの確認は個人のメー ルアドレスで行うのであるから、各種のサービスを提供 した具体的個人の情報(メールアドレスなど)は、後々 の照会、請求、クレーム処理などに利用できる。

[0021] 【発明の効果】本発明の管理方法によれば、企業や団体

が持つドメイン名で認証・管理できるため、そのドメイ 10 3 サーバー機 ン名を使用できる資格のある個人であればサービスを利 用でき、認証および管理に要していた各種のシステムや 手続きを省略できる。また、サービス提供サイトへの振 り分けをドメイン名で自動的に振り分けることができる ので、個々の専用サービス提供サイトの管理およびユー ザー管理が簡便になる。

【図面の簡単な説明】

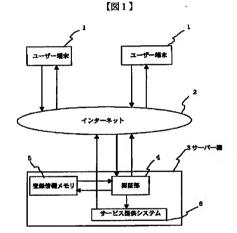
【図1】本発明の管理方法を第1段階の認証に使用した*

*場合のユーザーとサーバー機の関係を示す図である。 【図2】本発明の管理方法を専用サービス提供サイトの 振り分けに使用した場合のサーバー機内の関係を示す図 である。

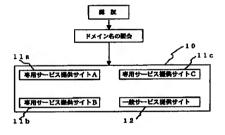
【図3】 本発明の管理方法を実施するためのフローチャ ートの一実施例である。

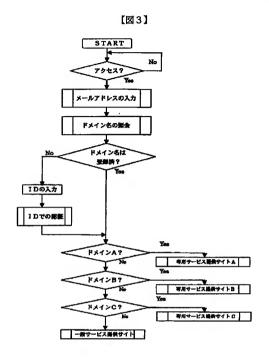
【符号の説明】

- 1 ユーザー端末
- 2 インターネット
- 4 認証部
- 5 登録情報メモリ
- 6 サービス提供システム
- 10 サービス提供サイト
- 1 1 a 専用サービス提供サイトA
- 11b 専用サービス提供サイトB
- 11c 専用サービス提供サイトC
- 12 一般サービス提供サイト



[図2]





フロントページの続き

F ターム(参考) 5B085 AE02 AE23 BC07 5K030 HC01 HC09 LB05 LD20